

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本債券ベアファンド（5倍型）」は、2021年4月12日に第8期決算を行いました。

当ファンドは主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行い、わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

日本債券ベアファンド （5倍型）

商品分類（追加型投信／国内／債券／特殊型（プル・ベア型））

第8期（決算日 2021年4月12日）

作成対象期間：2020年4月14日～2021年4月12日

第8期末（2021年4月12日）	
基準価額	5,753円
純資産総額	3,346百万円
第8期	
騰落率	1.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

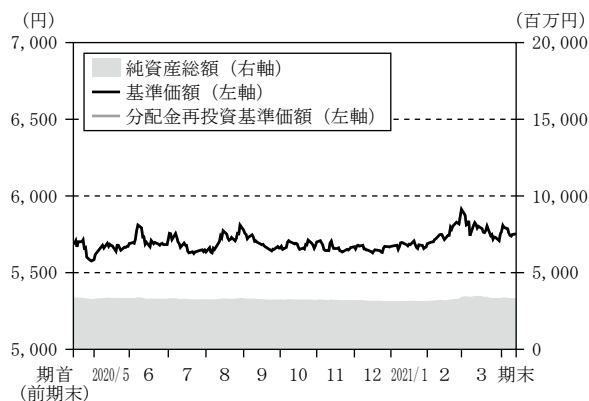
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第8期首：5,685円

第8期末：5,753円（既払分配金0円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年4月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

長期金利（新発10年利付国債の利回り）が上昇したことが基準価額の上昇要因となり、期末は5,753円で終わり68円の上昇となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020/4/14～2021/4/12		
	金額	比率	
平均基準価額	5,706円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	33円 （ 17） （ 14） （ 2）	0.570% (0.291) (0.247) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	2 （ 2）	0.032 (0.032)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 （ 0） （ 0）	0.005 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	35	0.607	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

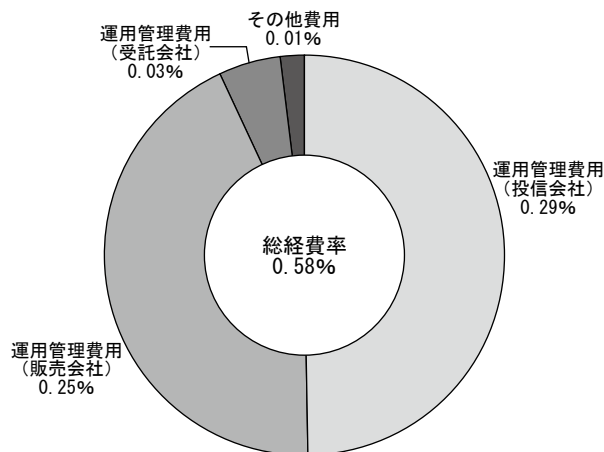
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



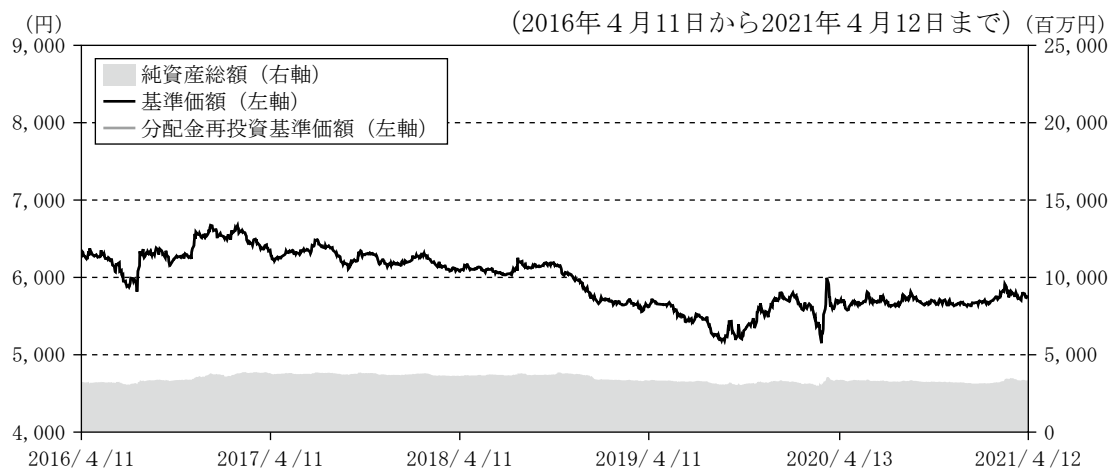
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年4月11日 期初	2017年4月11日 決算日	2018年4月11日 決算日	2019年4月11日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日
基準価額（分配前）（円）	6,326	6,324	6,079	5,622	5,685	5,753
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△ 0.0	△ 3.9	△ 7.5	1.1	1.2
純資産総額（百万円）	3,242	3,792	3,625	3,323	3,371	3,346

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

■ 日本債券市況

日本の長期金利は上昇しました。期初から2020年12月にかけては、大規模な緊急経済対策に伴う国債の増発や、株価の上昇による投資家のリスク選好の高まりが金利上昇要因となったものの、主要国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を実施したことや、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の先行き不透明感を受けて、長期金利はゼロ%近辺で推移しました。2021年1月から2月にかけては、米国の長期金利上昇に加えて、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大するとの観測から、長期金利は上昇しました。その後期末にかけては、日銀は長期金利の許容変動幅を明確化し、金利を低位安定させて経済を支える姿勢を示したことから、長期金利は低下に転じました。

当該投資信託のポートフォリオ

国債証券先物取引（長期国債標準物）の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように運用を行いました。

実際の運用に際しては、追加設定・解約や国債証券先物価格の変動に伴う運用資産の増減に対応して、日々の国債証券先物の売建比率が500%程度となるように調整売買を行いました。期末現在の国債証券先物の売建比率は、501.6%となりました。

また、短期公社債等の組入れについては、期中の利回りが低位で推移したことから見送りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2020年4月14日 ～2021年4月12日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

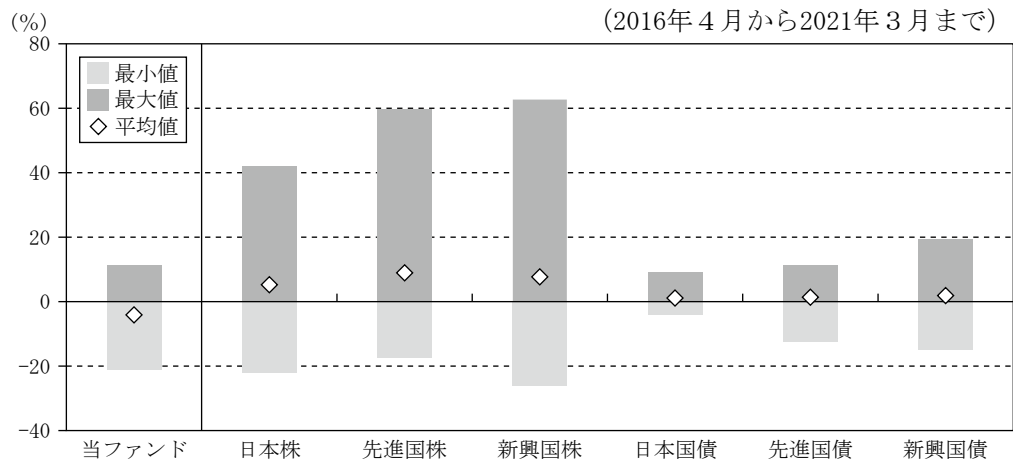
国債証券先物の調整売買を行い、国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるよう運用を行ってまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／特殊型（ブル・ベア型）
信 託 期 間	2013年4月10日から2024年3月15日までです。
運 用 方 針	わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行います。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換により取得したもの等に関し、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△ 4.1	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9
最大値	11.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△21.3	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0

(注) 上記は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

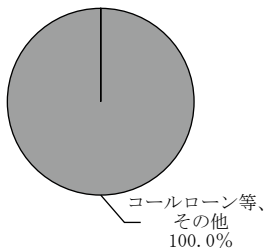
■ 組入上位銘柄

当期末における組入れはありません。

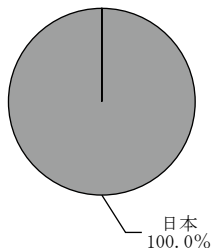
■ 先物取引の状況

銘柄名	当期末
	2021年4月12日
	売建比率
長期国債標準物	501.6%

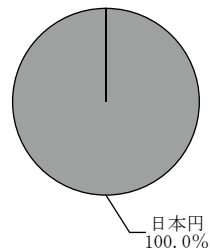
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する売建額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2021年4月12日
純資産総額	3,346,048,613円
受益権総口数	5,815,931,150口
1万口当たり基準価額	5,753円

(注) 期中における追加設定元本額は1,133,504,045円、同解約元本額は1,247,075,329円です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスはＭＳＣＩが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるＴ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はＪＰモルガン社に帰属します。



T&Dアセットマネジメント株式会社